

2025年9月期 第2四半期 決算説明動画

2025年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

1. 会社概要・業績推移

2. 2025年9月期 第2四半期決算

総括

連結業績概況

セグメント別業績

連結財務諸表

自己株式の取得

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

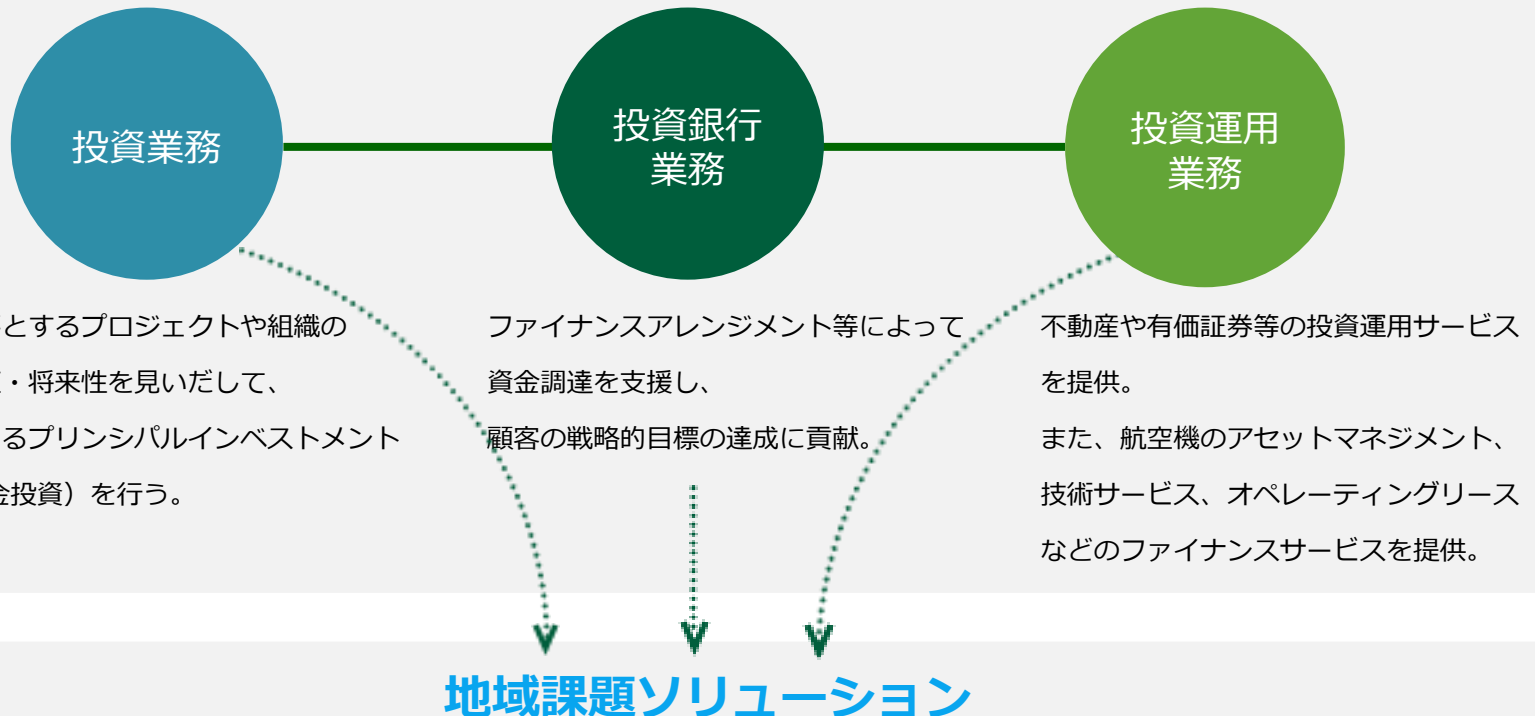
本店所在地	東京都品川区上大崎3－1－1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
連結従業員数	182名	(2025年3月31日現在、臨時従業員含まず)	
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

FGIの事業

ファイナンスアレンジなどを提供する投資銀行業務から始まったFGIの業務は、多様な顧客ニーズにお応えするために投資業務、投資運用業務に広がりました。そして、これらのノウハウを活用した地域課題ソリューションを提供しています。

FGIグループの投資銀行事業



施設の開発・維持・更新のためのファイナンスアレンジや、地方公共団体の公会計・公共施設マネジメントなどコンサルティングにより、持続可能なまちづくりに貢献。

再生可能エネルギー導入支援や、魅力のある地域活性化の拠点づくりや運営の支援なども成長領域として開拓。

(一部連結子会社・関連会社を抜粋) (2024年9月末現在)

投資銀行事業

FGI

フィンテック グローバル(株)
投資、アレンジ
(9月決算)

議決権等の
所有割合

50.1%

100%

100%



(株)トリニティジャパン
リスク・ヘッジの手配支援
(6月決算)



aviner(株)
航空、エネルギー分野の
AM/事業投資
(9月決算)

53.6%

SGI-Aviation B.V.
持株会社
(6月決算)

100%



SGI-Aviation Services B.V.
航空機アセットマネジメント
(6月決算)



フィンテック
アセットマネジメント(株)
不動産投資運用
(9月決算)



FGIキャピタル・
パートナーズ(株)
有価証券等の運用
(9月決算)



コネクトテック(株)
不動産開発、売買、仲介等
(9月決算)

公共コンサルティング 事業

83.8%

34.0%



(株)パブリック・マネジメント
・コンサルティング
公会計/公共施設マネジメント支援
(9月決算)



(株)ジオプラン・ナムテック
インフラ・ユーティリティ等の
情報処理システムの計画、運営等
(6月決算)
(持分法適用関連会社)

エンタテインメント・ サービス事業

84.2%

(ファンド持分
を含む)

100%



(株)ムーミン物語
ムーミンバレーパーク運営
(3月決算)

飯能地域資源利活用
合同会社
ムーミンバレーパークの
不動産保有・賃貸
(6月決算)



(株)メッツア
メッツアビレッジ運営
(9月決算)

連結業績推移 – 投資銀行事業が業績牽引

売上高 (百万円)

ムーミン
バレーパーク開業
(19年3月)

事業承継投資
を開始
(20年)

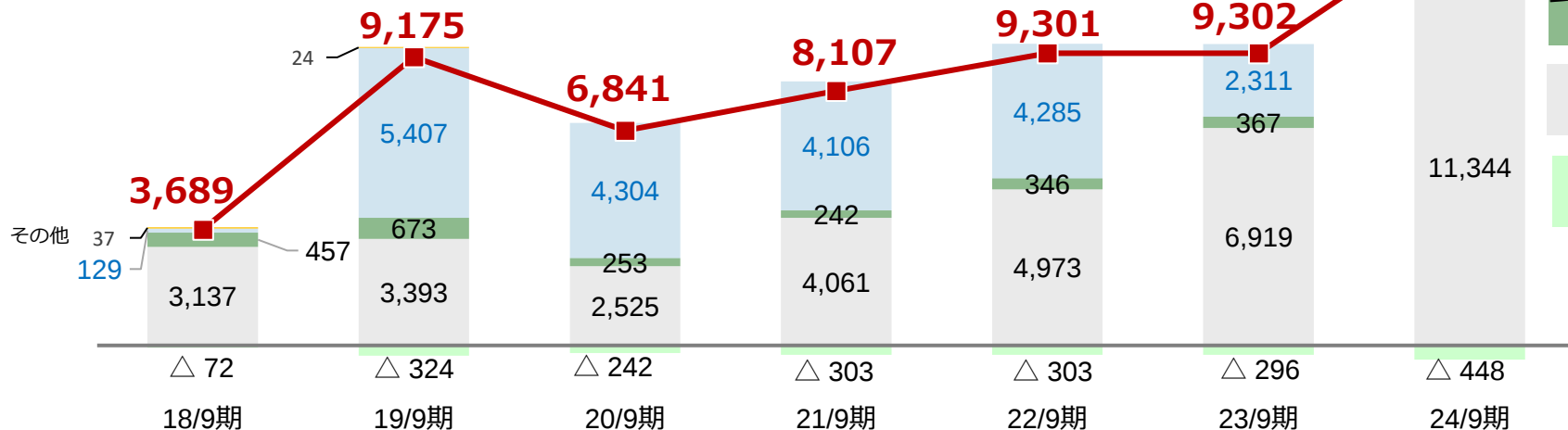
連結売上高 13,807

エンタメ
事業

公共コンサル
事業

投資銀行
事業

全社費用
取引消去

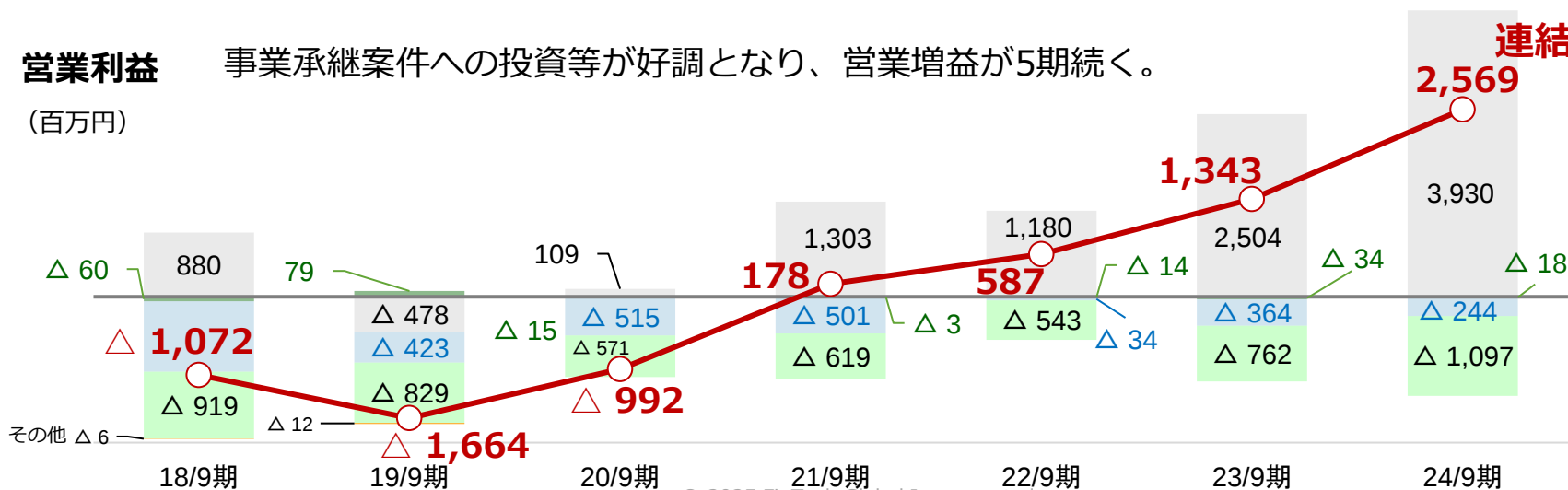


営業利益

(百万円)

事業承継案件への投資等が好調となり、営業増益が5期続く。

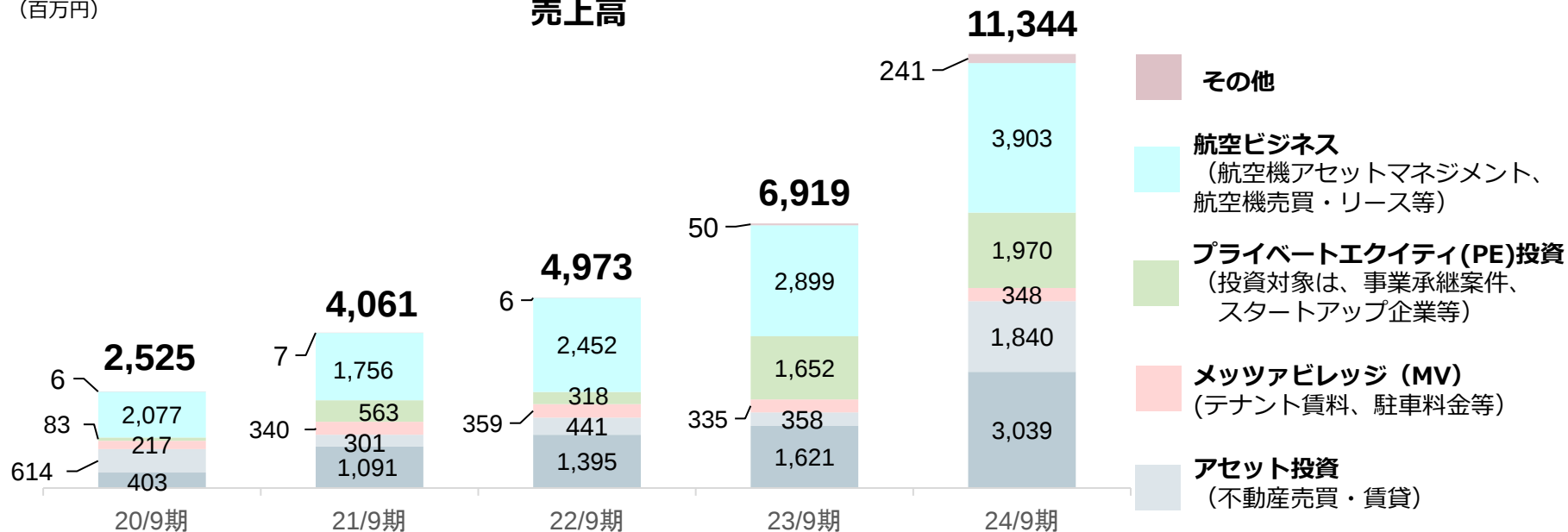
連結営業利益



投資銀行事業の業績推移 - 事業承継関連や航空ビジネスにより増収増益

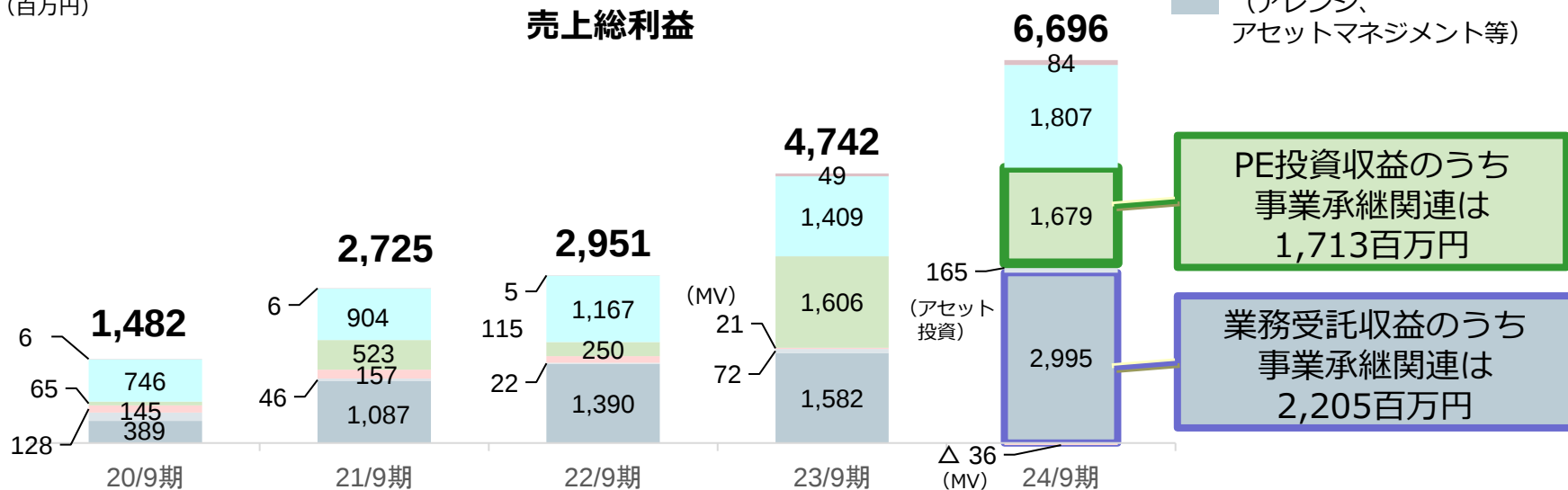
(百万円)

売上高



(百万円)

売上総利益



5 期連続の増益を計画

- ・ 24/9期にアセット投資の回収がほぼ終了したことから減収となるが、利益率が高いPE投資収益・業務受託（アレンジメント）やその他業務の売上増により、売上総利益は増加を見込む。
営業利益以下の段階利益も増加を見込む。
- ・ エンタテインメント・サービス事業は、セグメント損益の黒字化を予想。

(単位：百万円)

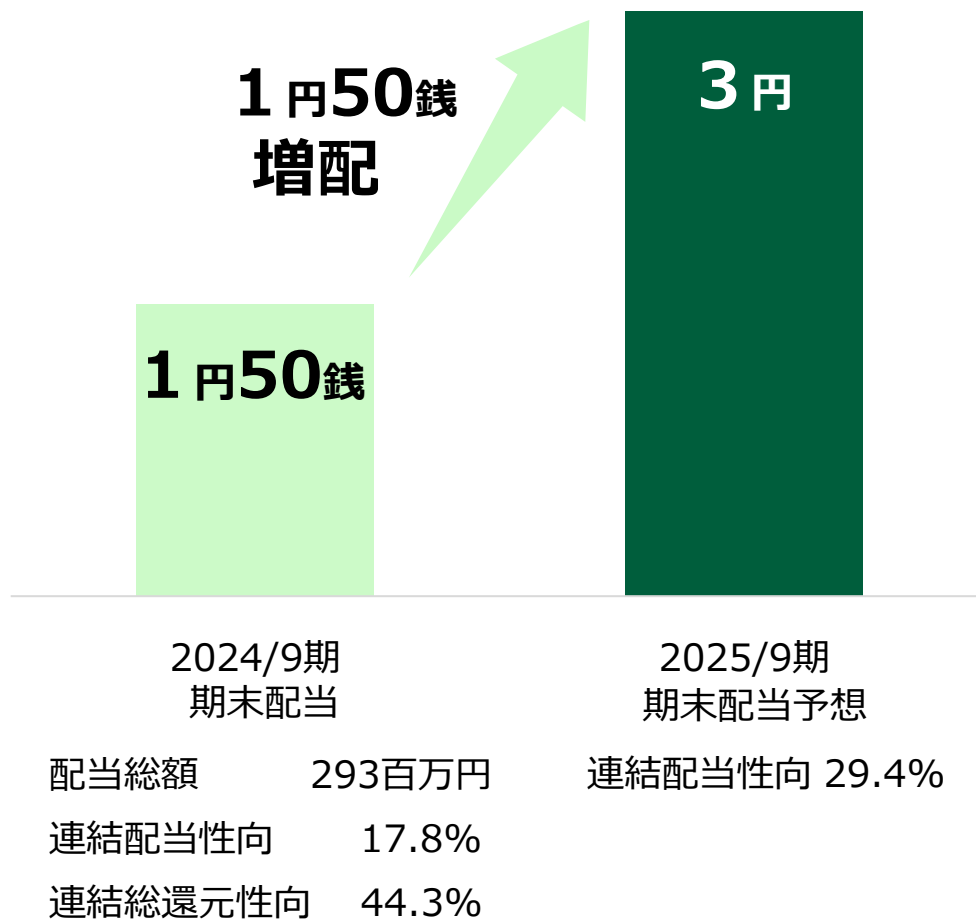
	2024/9期実績	2025/9期予想	増減額	増減率
売上高	13,807	12,300	△1,507	△ 10.9%
営業利益	2,569	3,100	+530	+20.6%
経常利益	2,461	3,000	+538	+21.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,675	2,000	+324	+19.3%
EPS（円）	8.41	10.26	+1.85	—

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

配当予想

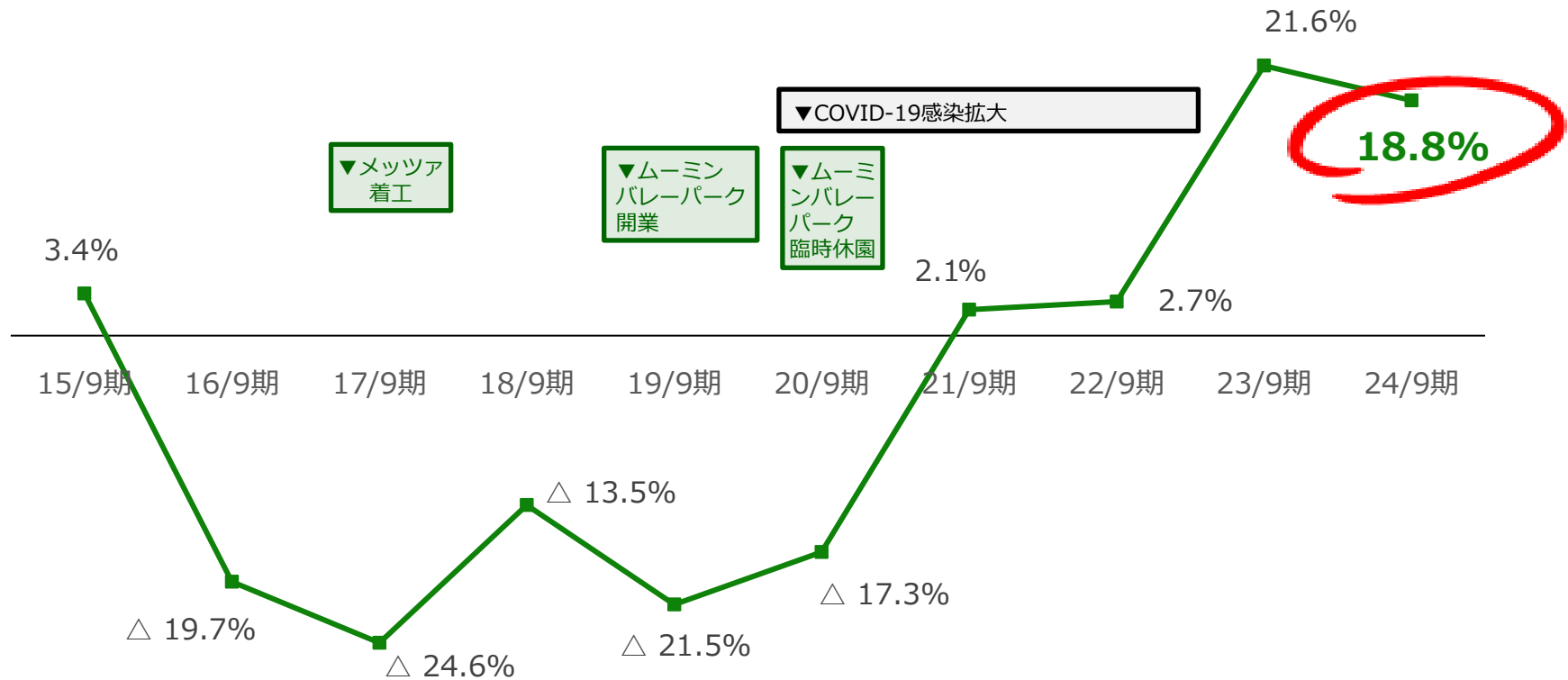
2024/9期は復配し、期末配当は1円50銭。

2025/9期予想は1円50銭増配の3円。



重要な経営指標 ROE

- ・株主価値の最大化のため資本を効率的に活用することを重視
- ・効率性を計る尺度として、ROEを重要な経営指標として位置づけ
- ・ROEが安定的に20%超を継続できるよう、収益力の強化を推進する方針



事業承継案件へのプライベートエクイティ（PE）投資による収益が拡大 エンタメ事業が増収・黒字転換 増収・営業増益

第2四半期累計 連結業績

売上高	6,797百万円	（対前年同期 +241百万円）
売上総利益	4,294百万円	（対前年同期 +425百万円）
営業利益	1,759百万円	（対前年同期 +113百万円）
親会社株主に帰属する中間純利益	1,291百万円	（対前年同期△1百万円）

- ・ 事業承継案件へのPE投資に関連する売上高は**25億円**（対前年同期**+5億円**）に拡大。売上総利益の増加に貢献。エンタテインメント・サービス事業は**21.4%増収の1,467百万円**。航空ビジネス、アセット投資が減収となるが、連結売上高は**3.7%増加**。
- ・ 営業増益となるも、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期の特別利益の反動で横ばい。

事業承継案件による通期売上高見込は、前期実績を3億円上回る43億円* *25年5月9日時点の見込

- ・ Q2は、中小案件の新規投資が順調に進捗。Q1に投資実行した大型案件は、期中の投資回収を予定。

航空ビジネスは減収減益 オペレーティングリースの実行は順調に続く

- ・ 航空機不足により、リース返還等における機体検査による技術サービス売上が減少。
- ・ オペレーティングリースのための航空資産取得を上半期に2件実行。下半期は2件実行予定。

メッツァ来園者数は前年同期比11.1%増 エンタメ事業は黒字転換

- ・ 11/1にムーミンバレーパーク料金改定、こども料金（1デーパス）を値下げ。
冬～春期の集客対策として、期間限定で18歳～22歳対象の『U22パス』や『こども応援キャンペーン』を実施。

人材の維持・確保のため、当社正社員の給与水準及び新卒初任給を引き上げ

- ・ 2025年4月より、正社員の給与を平均30%程度引き上げ。大学卒初任給は月額26.5万円を35万円*に改定。

連結業績概況

(単位：百万円)

	2024/9期 第2四半期累計	2025/9期 第2四半期累計	増減額	増減率	通期業績予想 2024/11発表	業績予想 進捗率
売上高	6,555	6,797	+241	+3.7%	12,300	55.3%
売上総利益	3,868	4,294	+425	+11.0%	—	—
営業利益	1,646	1,759	+113	+6.9%	3,100	56.8%
経常利益	1,588	1,711	+123	+7.8%	3,000	57.1%
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	* 1,292	1,291	△ 1	△ 0.1%	2,000	64.6%
償却前営業利益	1,888	1,997	+108	+5.7%		
EPS(円)	* 6.43	6.60	+0.17	—		
ROE (年換算)	* 29.3%	26.2%	△ 3.1 pt	—		

償却前営業利益： 営業利益+売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

ROE (年換算)： 親会社株主に帰属する中間純利益を2倍して算出

* 2024/9期末の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により、見直し後の金額を使用

売上高

事業承継関連（PE投資等）、車両を活用したオペレーティングリース商品のアレンジ、エンタテインメント・サービス事業の売上が伸びる。航空ビジネス、アセット投資は減収。

売上総利益

投資銀行事業における粗利率の高いPE投資等の売上増加により、売上総利益も増加。

営業利益・経常利益

販管費は14.0%増となるも、売上総利益の増加により営業利益、経常利益は増益。

親会社株主に帰属する 中間純利益

前Q2に特別利益に負ののれん発生益241百万円があった反動で、親会社株主に帰属する中間純利益は横ばい。

連結業績予想

売上・利益の業績予想進捗率と、PE投資案件の進捗は順調。
Q1組成の大型PE投資案件の投資回収を下半期に予定するが、回収による売上高は現時点で確定せず。
2025年4月の当社正社員給与の引き上げや、その他の費用増加による販管費の増加もあることから、通期業績予想は据え置き。

セグメント別業績 - 1

①投資銀行事業・・・売上高が横ばいとなるも、利益率の高いPE投資の売上が伸びて、売上総利益は前Q2累計比6.2%増加。
販管費は、ハイパーミュージアム飯能開設の初期費用やメッツァ広告宣伝費の増加等により、16.7%増の1,522百万円。
セグメント利益は0.2%増。

②公共コンサル事業・行政計画の策定支援等が増加し前Q2累計比4.3%の増収となるも、人員増強により人件費が増加。
セグメント損益は31百万円悪化。

③エンタメ事業・・・料金改定による来園者数増加に伴い、チケット、物販、飲食の売上が増加。
原価低減、コスト削減も進み、売上高は前Q2累計比21.4%増加。黒字転換。

(単位：百万円)

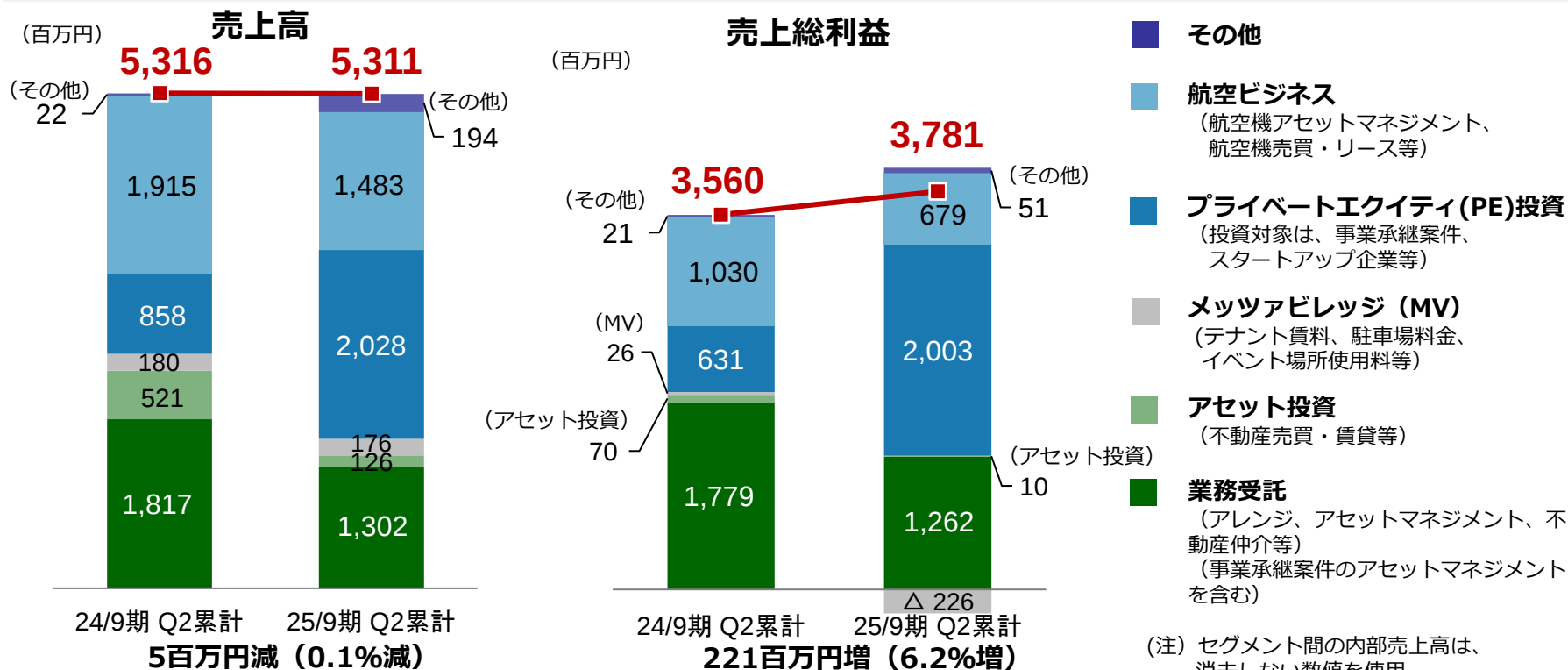
報告セグメント	科目	2024/9期						2025/9期			前Q2比	前Q2 累計比
		Q1	Q2	Q2累計	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q2累計		
① 投資銀行事業	売上高	2,673	2,642	5,316	2,426	3,601	11,344	2,994	2,317	✓5,311	△325	✓△5
	売上総利益	1,857	1,703	3,560	1,551	1,584	6,696	2,076	1,705	✓3,781	2	✓221
	セグメント利益	1,191	1,063	2,254	823	852	3,930	1,399	859	✓2,258	△203	✓3
② 公共コンサルティング事業	売上高	119	119	238	74	138	452	125	123	✓249	4	✓10
	売上総利益	73	75	148	52	97	298	74	71	146	△3	△2
	セグメント利益	5	6	12	△28	△2	△18	△8	△9	✓△18	△16	✓△31
③ エンタテインメント・サービス事業	売上高	713	494	1,208	591	659	2,459	863	604	✓1,467	109	✓259
	売上総利益	210	52	262	152	203	618	338	140	✓478	87	✓215
	セグメント利益	1	△143	△142	△56	△45	△244	159	△61	✓97	81	✓240
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△71	△136	△208	△69	△169	△448	△106	△125	△231	11	△23
	売上総利益	△37	△65	△103	△35	△118	△257	△52	△59	△112	5	△9
	セグメント利益	△222	△255	△478	△178	△440	△1,097	△339	△238	△577	17	△99
連結P L 計上額	売上高	3,434	3,120	6,555	3,023	4,228	13,807	3,876	2,920	6,797	△200	241
	売上総利益	2,102	1,765	3,868	1,721	1,765	7,355	2,436	1,857	4,294	91	425
	営業利益	976	670	1,646	559	363	2,569	1,211	548	1,759	△121	113

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額（セグメント利益）（2025年9月期Q2累計は△577百万円）には、セグメント間取引消去（2025年9月期Q2累計は110百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2025年9月期Q2累計は△688百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

投資銀行事業 ― 業務別売上高、売上総利益

利益率の高い事業承継案件のPE投資による売上増加により、売上総利益は6.2%の増益

- PE投資** PEファンドの投資回収が順調に進み、増収増益。
- 業務受託** 事業承継案件の新規組成は順調。事業承継案件による業務受託売上は、Q1の大型案件のアップフロントフィー計上が第3四半期となったことや、前年同期の大型案件の売却時報酬の反動により減少。
車両を活用したオペレーティングリース商品の取扱い、販売チャネル拡大等によりアレンジ、販売、運用による売上が前年同期の2倍超となり、業務委託売上の4分の1超の水準まで拡大。
- アセット投資** 2022年に組成した不動産小口化商品が2024年中に完売したことにより、売上減少。
- MV** 駐車料やテナント賃料収入は堅調に推移。Q1にハイパーミュージアム飯能開設に伴い既存施設の除去損200百万円計上。
- 航空ビジネス** 航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービス売上が減少。リース事業では、2件の航空資産のリースバックを実行。下半期にも2件実行予定。



投資銀行事業 — 投融資残高

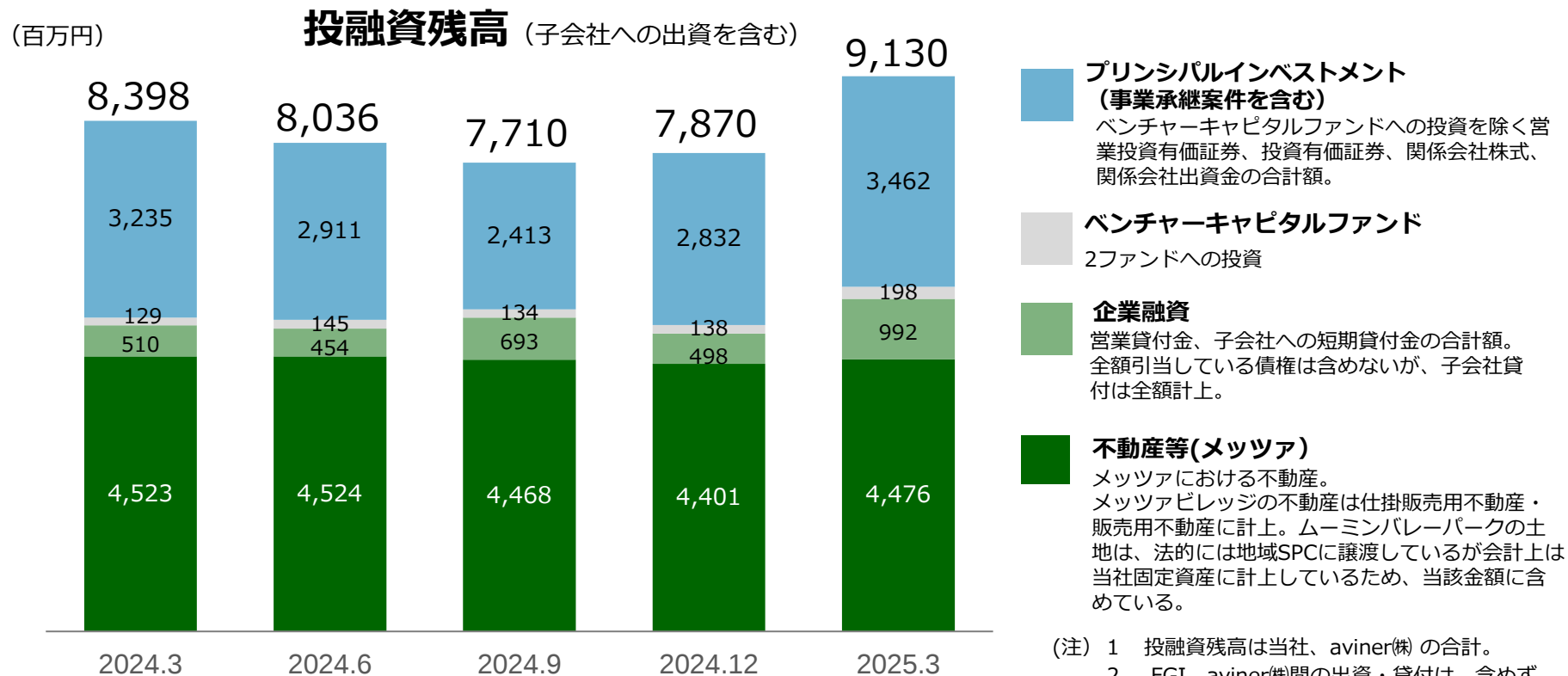
新規投資等により、第1四半期末比16.0%増

〔2025年9月期第2四半期の変動要因〕

■ プリンシパルインベストメント・・・次頁参照。

■ 企業融資・・・・・・・・・・太陽光発電所開発事業を行う企業への融資により増加。

■ 不動産等(メツア)・・・・・・・・「ハイパーミュージアム飯能」開設に伴い、販売用不動産が増加。



投資銀行事業 — 投融資残高（プリンシパルインベストメントの増減内訳）

新規投資、投資回収が共に順調に進捗 期末残高は第1四半期末比22.2%増

■ 営業投資有価証券

新規投資 事業承継案件へ投資。

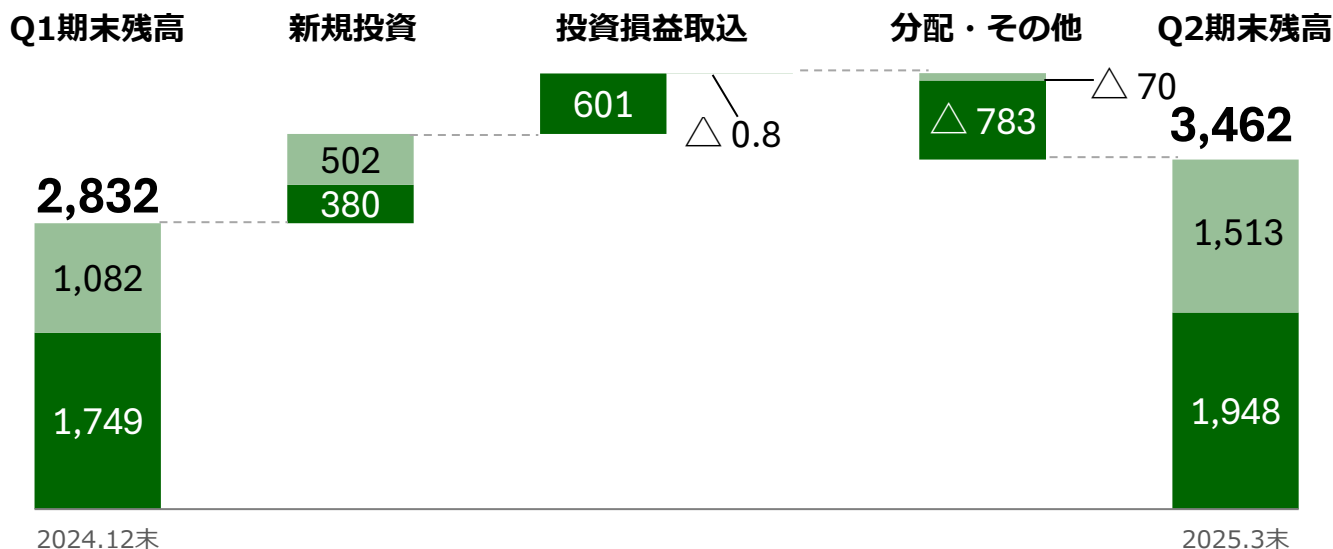
投資損益取込 順調に進捗したPEファンドにおける投資回収の損益を取り込む。

分配・その他 ファンドにおける投資回収による分配金を受領。

■ 投資有価証券

2025年2月に業務提携基本合意書を締結した東洋証券(株)株式の取得により増加。

（単位：百万円）



■ 営業投資有価証券
 （ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く）

■ 投資有価証券
 （投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額）

（注） 1 当社、aviner(株)の合計。
 2 FGIからaviner(株)への出資は、含めず。

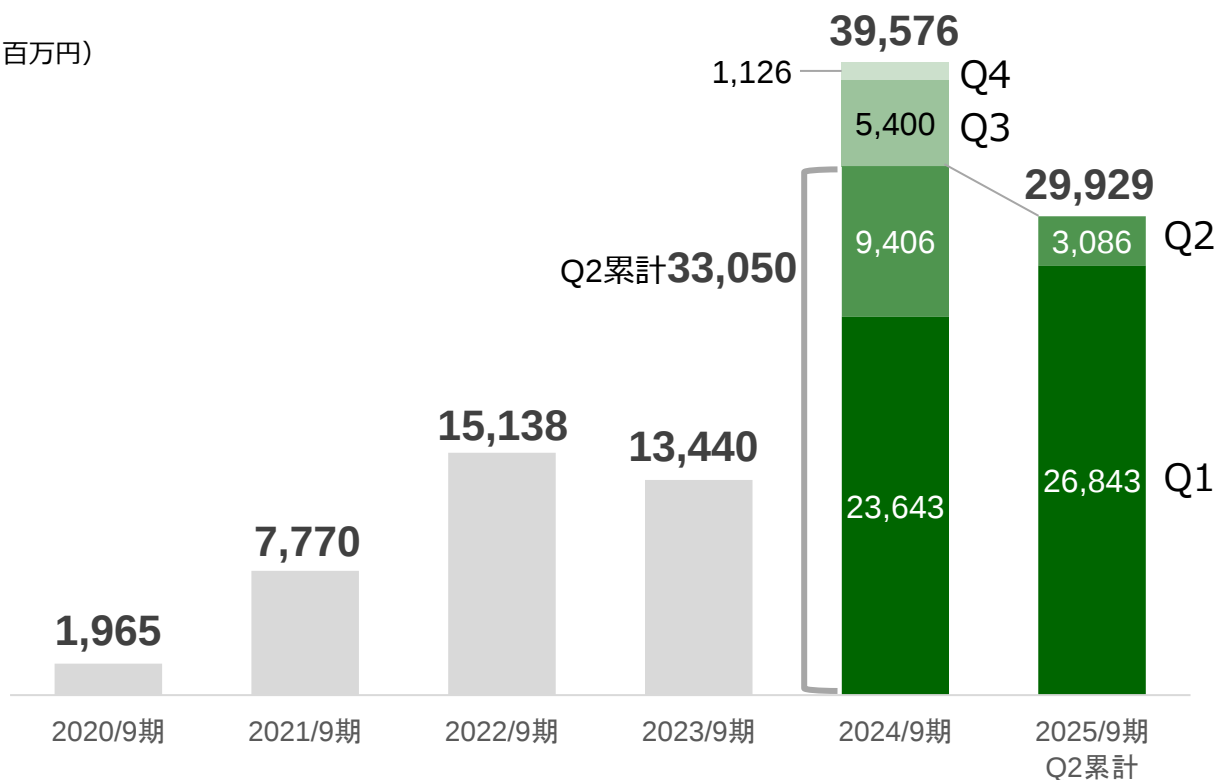
投資銀行事業 — PEファンドの事業承継案件への投資額

当Q2累計のPEファンド組成額（≡ 投資額）は、前年同期比9.4%減の299億円
Q2は中小案件の組成により投資額を積み上げつつ、大型案件組成の仕込みが前進

- Q1 大型案件を組成。当該案件は期末までの投資回収を見込む。
- Q2 複数の中小案件を組成。いずれの案件も、過去に紹介実績がある企業や金融機関から案件紹介を受ける。
新たな大型の買収案件の優先交渉権を取得するなど、次期の収益拡大に向けて着実に前進。

PEファンド組成額

（単位：百万円）



投資銀行事業 — 事業承継案件による収益

事業承継案件の投資回収と業務受託による通期売上高は43億円の見込み (2025年2月12日公表値より **7億円増加**)

- ・当社グループが出資する複数のPEファンドが投資回収に至り、これらのファンドから投資収益を取り込むとともに、アセットマネジメントによる業務受託収益を計上し、当Q2に売上高9億円を計上。
またQ3、Q4に合計で売上高17億円を計上する見込み。これらの売上高の増加は、営業利益にもほぼ同額のプラスの影響を与える見込み。
- ・Q1に組成し当期中に投資回収予定の大型PE投資案件に係る売上高は、現時点でPEファンドにて回収が確定した金額を基に算定。
- ・下半期も、**大型PE投資案件の優先交渉権を取得**するなど順調。
(下半期以降に組成した案件の投資回収による収益計上は、2026年9月期以降の予定)

(単位：億円)

	24/9期 売上高 実績	売上高 実績 又は見込額 (25.2.12公表)	売上高 実績 又は見込額 (25.5.9公表)
Q1 (実績)	11	16	16
Q2 (実績)	9	—	9
Q3 (実績)	9	—	—
Q4 (実績)	9	—	—
Q2～Q4 (見込額)	—	19	—
Q3～Q4 (見込額)	—	—	17
25/9期 通期 (実績又は見込額)	40	36	43

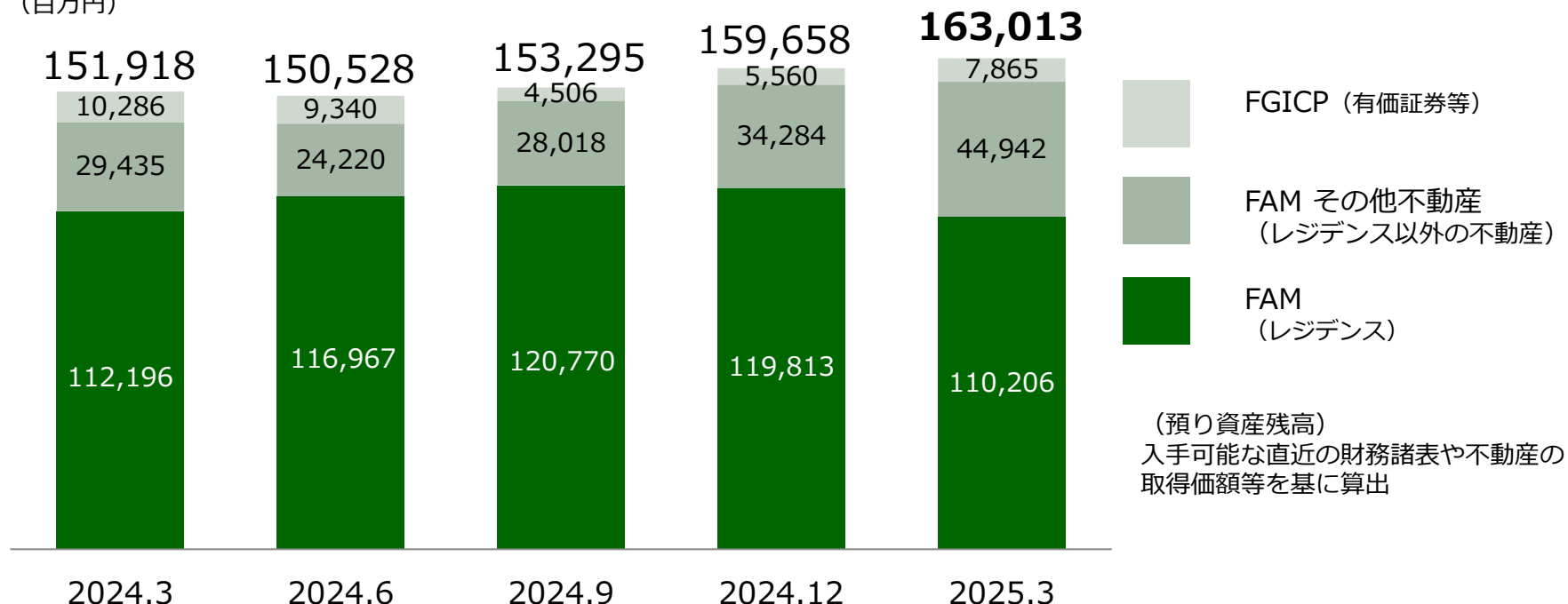
投資銀行事業 — 預り資産残高

アセットマネジメントにおいて、物流施設などの不動産投資運用が増加

レジデンスの投資運用が減少するも、事業承継案件で取り扱う不動産や物流施設などの投資運用が増加したほか、有価証券等の投資運用が増加したことにより、預り資産残高は2024年12月末比2.1%増の1,630億円。

*FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。

(百万円)



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

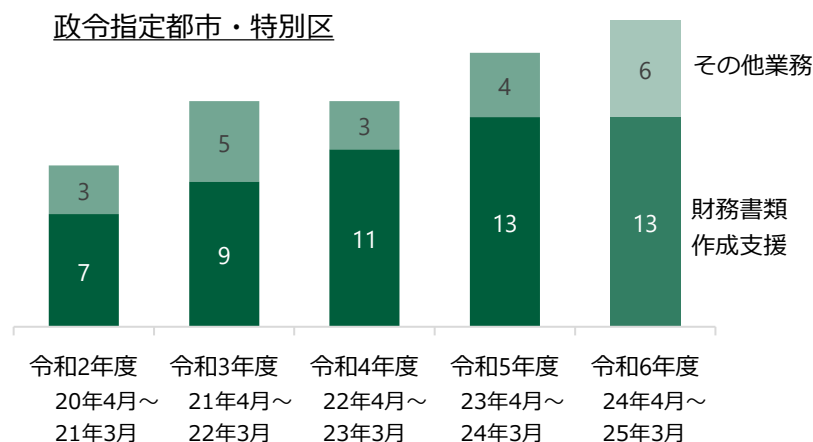
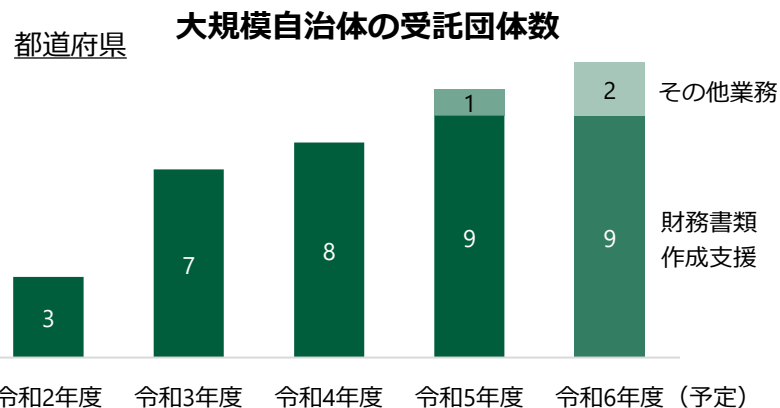
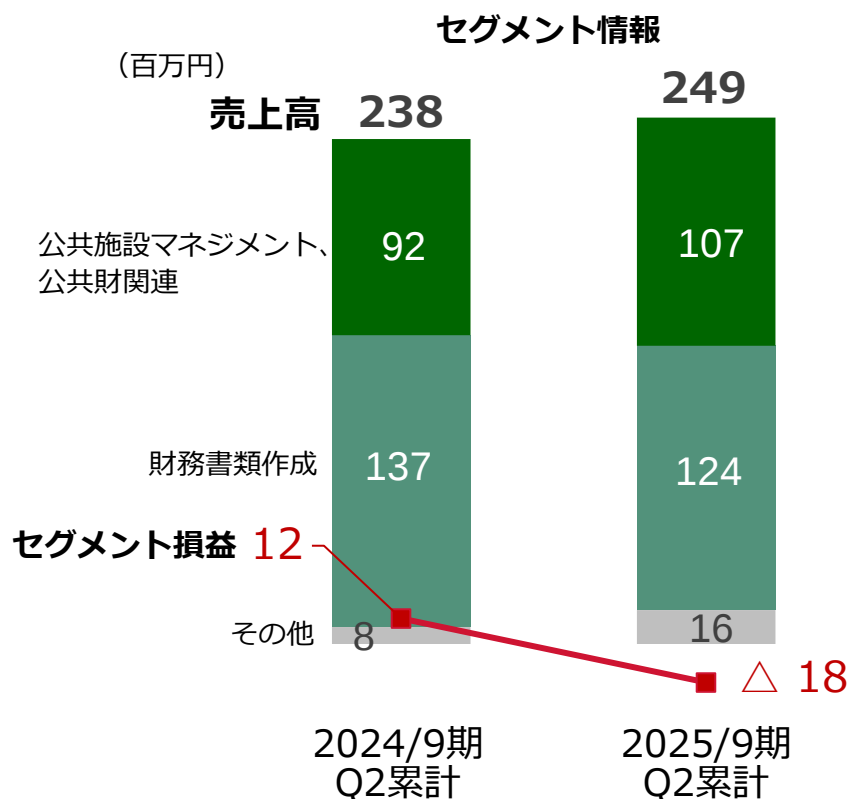
投資運用業、投資助言・代理業（関東財務局長（金商）第2014号）
総合不動産投資顧問業（総合—第74号）
不動産特定共同事業（金融庁長官・国土交通大臣第54号）

FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

投資運用業、投資助言・代理業
（関東財務局長（金商）第2175号）

行政計画の策定支援などが増加し、4.3%の増収 人員を増強し、積極的に営業拡大

- ・ 住民の子育て支援・健康増進等のニーズの高まりを受け、これに応えるための行政計画策定支援の件数、売上が増加。
上記は成長分野と位置付け、先行投資としてコンサルタントを増強したため、人件費等の販管費は増加。
- ・ 自治体との関係を深耕して、同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進。



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。

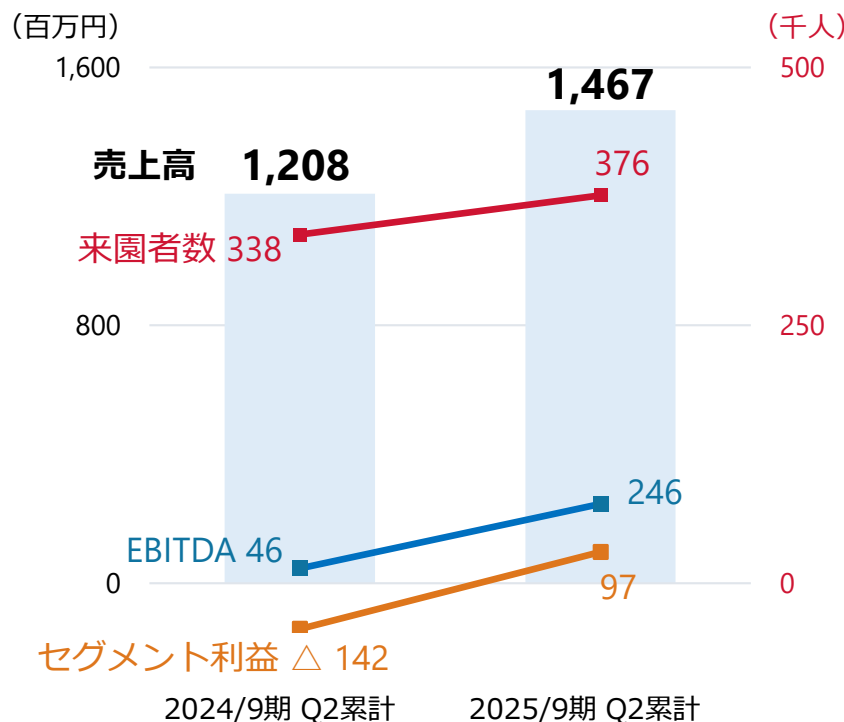
メッツァ来園者数は、前Q2累計比11.1%増の37.6万人 顧客単価上昇とコスト削減も進み、21.4%増収、黒字転換

- ・ 11/1の入園チケット料金改定*により、ファミリー層の来園が増加。
(*こども1デーパス 前売2,000円を1,000円に値下げ、中高生にこども料金適用。)
- ・ こども料金の影響でチケット単価等は低下したが、物販・飲食を含む顧客単価は上昇。
- ・ Q2（1～3月）の冬～春期集客策として、プロモーションを実施。
 - ・ 「ムーミン谷のスケートリンク」を設置。（2/1～4/6）
 - ・ 「SPRING FESTIVAL」を開催。（3/1～4/6）
 - ・ ナイトパス発行。湖上花火大会を開催。（1/17～4/6の土日祝）
 - ・ 65歳以上対象のシニア割、18～22歳限定のU22パス、こども応援キャンペーン（3/1～4/6）を実施。

(注)1 来園者数は、メッツァビレッジと
ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引
を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原
価、販売費及び一般管理費に含まれる
減価償却費及びのれん償却費を足し戻
して算出。



連結貸借対照表

資産の部

24年9月期

25年9月期
第2四半期

増減

流動資産	14,027,246	15,936,314	1,909,067
現金及び預金	5,789,907	5,679,390	△ 110,516
1 受取手形・売掛金・契約資産	950,434	1,810,128	859,693
2 営業投資有価証券	1,560,437	2,289,574	729,136
営業貸付金	522,565	425,665	△ 96,900
販売用不動産	4,046,834	4,018,567	△ 28,267
商品	142,275	143,210	935
その他	1,119,460	1,680,108	560,648
貸倒引当金	△ 104,667	△ 110,329	△ 5,662
固定資産	6,642,432	7,740,391	1,097,958
3 有形固定資産	5,260,917	6,025,521	764,603
無形固定資産	181,418	153,377	△ 28,041
4 投資その他の資産	1,200,096	1,561,492	361,396
資産合計	20,669,679	23,676,705	3,007,026

1 PEファンドの業務受託やオペレーティングリース商品のアレンジ、公共コンサルティング事業及び航空ビジネスによる売掛金が増加。

2 新規投資や、投資収益の取込により増加。

3 オペレーティングリースのための賃貸資産(航空機)を1Qに続き2Qに新規取得したことにより増加。

4 2025年2月に業務提携基本合意書を締結した東洋証券(株)の株式取得により、投資有価証券が増加。

5 運転資金及び賃貸資産(航空機)取得のための借入により増加。

6 2025年1月 譲渡制限付株式(報酬)としての自己株式処分額 62百万円
2025年2月 自己株式取得額 299百万円

負債の部

(単位：千円)

24年9月期

25年9月期
第2四半期

増減

流動負債	8,788,148	11,359,821	2,571,672
支払手形・買掛金	241,273	327,813	86,540
5 短期借入金	781,186	3,432,786	2,651,599
1年内返済予定の長期借入金	5,998,872	6,051,288	52,416
未払法人税等	326,067	210,895	△ 115,171
リース債務	32,914	39,203	6,289
賞与引当金	322,024	293,695	△ 28,328
その他	1,085,810	1,004,138	△ 81,672
固定負債	1,128,982	1,032,358	△ 96,624
長期借入金	638,535	516,295	△ 122,240
リース債務	21,074	28,497	7,422
繰延税金負債	22,636	15,819	△ 6,817
退職給付に係る負債	153,433	174,744	21,310
その他	293,302	297,002	3,699
負債合計	9,917,131	12,392,180	2,475,048

純資産の部

株主資本	9,366,630	10,128,269	761,639
資本金	5,373,336	5,373,336	—
資本剰余金	968,668	970,600	1,931
利益剰余金	3,470,851	4,468,158	997,306
6 自己株式	△ 446,226	△ 683,825	△ 237,598
その他の包括利益累計額	164,312	64,165	△ 100,146
新株予約権	103,108	99,619	△ 3,489
非支配株主持分	1,118,496	992,471	△ 126,025
純資産合計	10,752,548	11,284,525	531,977
負債純資産合計	20,669,679	23,676,705	3,007,026

連結損益計算書

	2024年9月期 第2四半期累計		2025年9月期 第2四半期累計		(単位：千円) 増減額 増減率	
		売上比		売上比		
売上高	6,555,685	100.0%	6,797,033	100.0%	241,348	3.7%
売上原価	12,687,048	41.0%	2,502,500	36.8%	△ 184,547	△ 6.9%
売上総利益	3,868,636	59.0%	4,294,532	63.2%	425,896	11.0%
販売費及び一般管理費	2,221,985	33.9%	2,534,568	37.3%	312,582	14.1%
営業利益	1,646,651	25.1%	1,759,964	25.9%	113,313	6.9%
営業外収益	45,451	0.7%	57,185	0.8%	11,734	25.8%
営業外費用	104,059	1.6%	105,354	1.6%	1,295	1.2%
経常利益	1,588,043	24.2%	1,711,796	25.2%	123,753	7.8%
特別利益	241,943	1.0%	8,162	0.1%	△ 233,781	△ 96.6%
税金等調整前中間純利益	1,829,986	25.2%	1,719,958	25.3%	△ 110,028	△ 6.0%
法人税等合計	355,968	5.4%	294,147	4.3%	△ 61,820	△ 17.4%
中間純利益	1,474,018	19.8%	1,425,810	21.0%	△ 48,207	△ 3.3%
非支配株主に帰属する中間純利益	181,552	2.8%	134,672	2.0%	△ 46,880	△ 25.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,292,465	17.0%	1,291,137	19.0%	△ 1,327	△ 0.1%

- 1 航空ビジネスにおける技術サービス売上や、不動産小口化商品としての信託受益権売上の減少に伴い、技術サービスの外部委託による売上原価や、信託受益権原価が減少。
- 2 子会社の増加や、メッツァ関連の広告宣伝費が増加したため、販管費が増加。
- 3 24年3月末（みなし取得日）に新規連結した㈱ピーコンホームサービスの差入保証金について、前第2四半期に暫定的な会計処理を行い特別利益に負ののれん発生益66百万円を計上したが、前期末に将来の瑕疵担保責任の発生可能性を見直して、負ののれん発生益は174百万円増加の241百万円で確定した。このため、見直し後の金額を用いている。
（税金等調整前中間純利益以下の各段階利益も調整）
- 4 主に航空ビジネスを行う海外子会社の減益により、非支配株主に帰属する中間純利益が減少。
- 5 税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益が減少したが、前Q2の特別利益の反動で、親会社株主に帰属する中間純利益は横ばい。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	24年9月期 第2四半期累計	25年9月期 第2四半期累計	増減額
営業CF	389,441	△ 781,302	△ 1,170,744
税引前中間純利益	1,829,986	1,719,958	△ 110,028
減価償却費	229,546	224,246	△ 5,299
支払利息	70,751	65,820	△ 4,931
負ののれん発生益	△ 241,431	—	241,431
売上債権の増減	△ 195,357	① △ 878,902	△ 683,545
営業投資有価証券の増減	△ 244,948	② △ 722,525	△ 477,577
営業貸付金の増減	6,900	96,900	90,000
棚卸資産の増減	△ 317,840	③ △ 165,709	152,130
仕入債務の増減	55,316	90,768	35,452
賃貸資産取得支出	△ 444,438	④ △ 853,453	△ 409,015
利息の支払額	△ 71,780	△ 66,686	5,094
法人税等の支払、還付	△ 184,101	△ 92,860	91,240
その他	△ 103,161	△ 198,857	△ 95,696
投資CF	△ 158,744	△ 1,081,880	△ 923,136
投資有価証券取得支出	—	② △ 502,465	△ 502,465
固定資産取得支出	△ 175,675	△ 125,499	50,175
短期貸付金の増減額	4,166	△ 400,000	△ 404,166
連結範囲変更を伴う 子会社株式取得による収入	61,990	—	△ 61,990
その他	△ 49,225	△ 53,915	△ 4,689

	24年9月期 第2四半期累計	25年9月期 第2四半期累計	増減額
財務CF	14,658	1,730,525	1,715,867
短期借入金の増減	613,018	2,451,599	1,838,581
長期借入れによる収入	424,996	412,000	△ 12,996
長期借入金の返済	△ 580,289	△ 281,824	298,465
自己株式の取得	△ 149,992	△ 299,994	△ 150,001
配当金の支払	△ 15	△ 273,276	△ 273,261
非支配株主への配当金支払	△ 162,920	△ 252,319	△ 89,399
ファイナンス・リース債務の返済	△ 129,512	△ 17,650	111,862
その他	△ 625	△ 8,008	△ 7,383
現金等の換算差額	△ 2,524	△ 52,889	△ 50,364
現金等の増減額	242,830	△ 185,546	△ 428,377
現金等の期首残高	2,868,560	5,674,906	2,806,345
現金等の期末残高	3,111,391	5,489,359	2,377,968

営業CF・・・利益は高水準を維持したが、売上増加による売上債権の増加や先行投資により営業CFはマイナス。

- 1
- ① 売上債権・・・PEファンドの業務受託やオペレーティングリース商品のアレンジ、公共コンサル事業等による売掛金が増加。
② 営業投資有価証券・・・新規投資等により増加。
③ 棚卸資産・・・ハイパーミュージアム飯能の開設により増加。 ④ 賃貸資産・・・航空機のセール&リースバックのために支出。

2 **投資CF**・・・東洋証券(株)株式の取得、太陽光発電所開発会社への融資により、投資CFはマイナス。

3 **財務CF**・・・運転資金及び賃貸資産（航空機）取得のため短期借入金が増加し、財務CFはプラス。

(注) 24/9期Q2で投資CFに含んでいた賃貸資産の増減による「固定資産取得支出」及び「固定資産売却収入」は、25/9期Q2より営業CFの「賃貸資産取得支出」及び「賃貸資産売却に伴う原価振替」として組み替えた。当該組替えに伴い、24/9期Q2の営業CF及び投資CFは組替え後の数値を記載した。

自己株式の取得

2025/9期 2回目の自己株式取得を5月9日に決議

利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策(M&Aでの活用を含む)の遂行や譲渡制限付株式(報酬)として交付する株式へ充当するため、自己株式の取得を実施。

	実施済（2025/2/12決議）	取得枠設定（2025/5/9決議）
決議した 取得期間	2025/2/13～2025/4/30	2025/5/12～2025/10/31
取得上限	株数 2,500,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の 1.27%） 金額 3億円	株数 2,500,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の1.29%） 金額 3億円
取得結果	取得期間 2025/2/13～2025/2/26 （約定ベース） 株数 2,350,400株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の 1.19%） 金額 299,994,200円	—
取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付

免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2025年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。